

TCFD 提言への対応

2025年6月 更新版



当社グループは、気候変動を含む環境問題への対応を重要な経営課題として認識しています。こうした認識のもと2021年5月に公表した「2030 ビジョン」において、「ESG 経営の実践」を挑戦の一つとして掲げ、中期経営計画（2021-2025）においても環境・社会・ガバナンスのそれぞれについて KPI を設定し、具体的な目標も定めて計画的・継続的に取り組みを進めています。

温室効果ガス排出量の削減をはじめとする環境に優しい経営の実践と共に、再生可能エネルギー事業などを通じて気候変動に関連する社会課題の解決に貢献できるよう、積極的に取り組んでいきます。

また、2021年12月には、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに加盟しました。当社グループは、TCFDフレームワークに沿った情報開示を進めています。

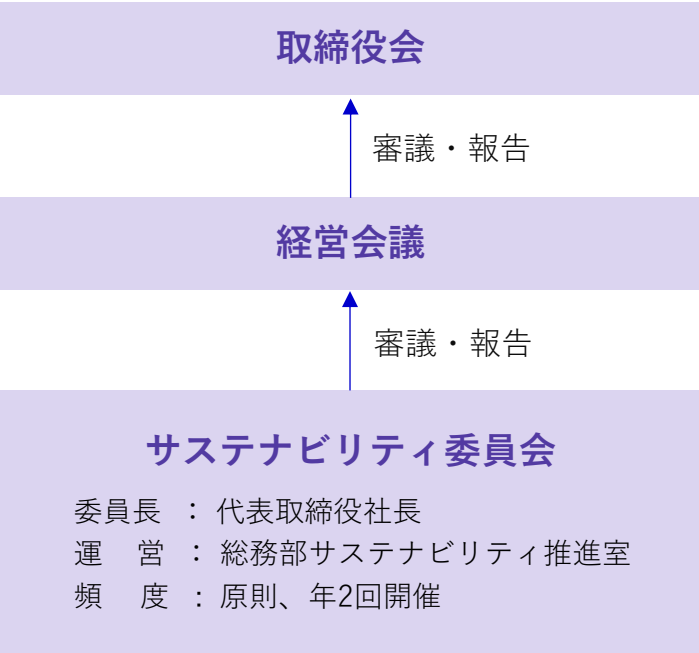
TCFDは、2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連のガバナンス、戦略（リスクと機会、財務等への影響、対応）など、以下の項目について開示することを推奨しています。



ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスクと機会にかかる監視体制および経営陣の役割	気候関連のリスクと機会の特定およびそれが組織の事業・戦略・財務計画へ及ぼす影響	気候関連のリスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているか	気候関連のリスクと機会について、評価・管理するために用いる指標と目標

- 当社グループは、持続可能な社会の実現および当社グループの持続的成長の実現に向けた取り組みを強化するため、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置するとともに、気候変動対策を主としたサステナビリティに関する専任組織としての「サステナビリティ推進室」を総務部に設置しています。
- サステナビリティ委員会は、経営会議の諮問機関として設置し、サステナビリティに関する方向性、重要課題、目標設定等について審議及び取り組み状況のモニタリングを行い、その内容を経営会議及び取締役会に審議・報告しています。
- 総務部サステナビリティ推進室は、サステナビリティ委員会の事務局として運営を行うとともに、気候変動・人権・自然資本を主とした各種サステナビリティ施策について、グループ各社と連携し当社グループ全体の目標設定と進捗管理をする役割を担っています。

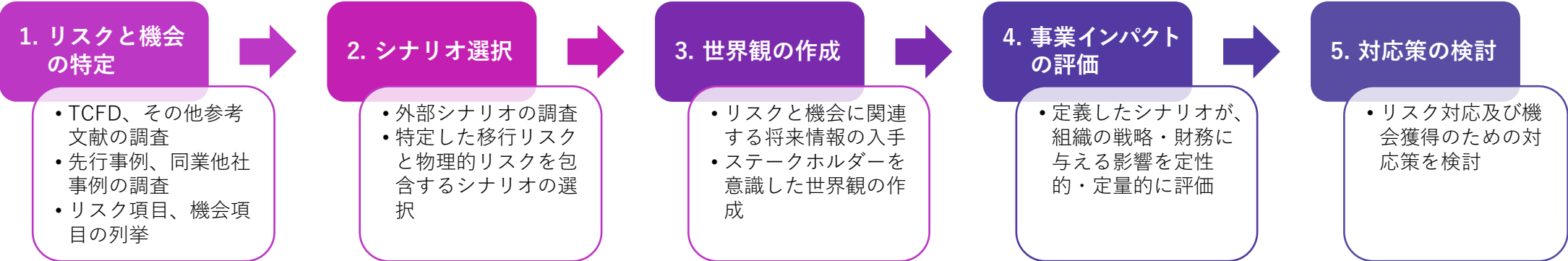
会議体	年度	内 容
取締役会 (経営会議)	2023	人権方針及び調達基本方針の制定
		サステナビリティ推進(環境)の年間取り組み状況
	2024	SBT認定の取得、2023年度GHG排出量実績
		CDP2024評価結果、これまでの気候変動への取り組み
サステナビリティ 委員会	2023	人権方針及び調達基本方針の制定
		2022年度GHG排出量実績・社員研修の実施・生物多様性への対応
	2024	生物多様性への対応、脱炭素に向けた業界WSへの参加等
		排出削減に向けたロードマップ、削減施策の展開、環境方針の策定等



※直近2年分について記載しております。



- ・ 当社グループは、気候変動が当社グループの事業に与える影響を、2030年・2050年時点の世界を想定したシナリオ分析により把握しています。シナリオ分析のステップは、以下のとおりです。
- ・ 今後もレジリエンスの観点から検証を継続していきます。



シナリオ分析について

気候変動そのものの影響(物理的リスク)や、気候変動に関する長期的な政策動向による事業環境の変化等(移行リスク)にはどのようなものがあるかを予想し、そうした変化が自社の事業や経営にどのような影響を及ぼしうるかを検討するための手法

シナリオの選択	内容	シナリオ分析で用いた主な情報源(出所)
移行リスク (1.5℃)	産業革命以前に比べて気温上昇を1.5℃に抑えるために必要な対策が講じられた場合のシナリオ	「Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) 」 (IEA World Energy Outlook 2024)
物理的リスク (4℃)	気候変動対策が不十分であり、産業革命以前に比べて気温が約4℃上昇するシナリオ	「SSP5-8.5」 (IPCC第6次評価報告書)



No.	シナリオ分析で使用した重要な仮定		2030年	2050年	出所
1	①炭素税の導入	炭素税価格	140USD/t-CO2	250USD/t-CO2	IEA WEO2024（NZEシナリオの先進国の値）
2	②排出規制	炭素税価格	140USD/t-CO2	250USD/t-CO2	IEA WEO2024（NZEシナリオの先進国の値）
3	②排出規制	EU-ETSにおける罰則	100EUR/t-CO2	100EUR/t-CO2	EU ETS Handbook
4	②排出規制	EU-ETSの取引価格	70.28EUR/t-CO2	70.28EUR/t-CO2	直近1年間のEU-ETSの取引価格の平均値
5	③CO2削減コスト	再エネ証書の購入価格	1.2円/kWh	3.2円/kWh	資源エネルギー庁制度検討作業部会資料に基づき弊社にて推定
6	⑥省エネ・再エネ技術の進展	生産年齢人口	7,067万人	5,529万人	国立社会保障・人口問題研究所日本の将来人口推計結果
7	⑨気象の激甚化	洪水発生頻度	1.5倍	2.33倍	国土交通省気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会資料に基づき弊社にて推定
8	⑩気温上昇	労働損失割合	2.71%	3.23%	ILO公表値（ヒートストレスによる労働時間の喪失）に基づき弊社にて推定
9	⑪製品・サービス	洋上風力の市場規模	2.2倍	5.0倍	2030年度におけるエネルギー需給の見通し（資源エネルギー庁） 日本の発電電力量（2050年）（経済産業省）
10	⑬気候変動緩和・適応に向けたサービス	ZEBの市場規模	50,200億円	68,200億円	環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果について（環境省）

シナリオ	種別	気候変動要因	当社グループへの影響	影響時期 ※1	影響度 ※2		情報源等
					2030年	2050年	
1.5℃ (移行 リスク)	政策・ 法規制	①炭素税の導入	炭素税導入など税負担の増加(事業活動を通じて発生したCO2排出量への課税)	中～長期	▼ 8	▼ 0	重要な仮定 No.1
		②排出規制	削減量未達となったCO2排出量に対するクレジット(排出枠)買い取りコストの増加	中～長期	▼ 0	▼ 2	重要な仮定 No.2～4
		③CO2削減コスト	再エネ証書の購入価格の高騰	短～長期	▼ 1	▼ 2	重要な仮定 No.5
		④情報開示義務	温室効果ガス排出に関する情報開示義務の拡大に伴う対応コストの増加	短～長期	▼ 1	▼ 1	人員増による労務費等の増加
		⑤原材料価格の高騰	天然資源を原料とする資材の仕入れコストの増加	短～長期	-	-	非算出
	市場・ 技術	⑥省エネ・再エネ技術の 進展	技術者不足による受注制約に伴う利益の減少	短～長期	▼▼ 14	▼▼ 95	重要な仮定 No.6
	評判	⑦お客さまの選好変化	環境対応が進んだ企業への選好が起こり、この流れに対応できなかった場合には取引中止や他社にシェアを奪われ売上が減少	短～長期	-	-	非算出
		⑧ステークホルダーの 評価	気候変動対策状況(情報開示不足、CO2排出量の目標未達等)に関するネガティブな評価に伴う企業評価(株価)低下、資金調達及び人材確保への影響	短～長期	-	-	非算出
4℃ (物理的 リスク)	急性	⑨気象の激甚化	・浸水による入居ビル等の被災リスク顕在化、それらに伴う損害保険料の増加や労働環境の悪化 ・気象の激甚化によるサプライチェーンの寸断、仕入・納品輸送の遮断、顧客への提案・受注機会の損失発生	中～長期	▼ 7	▼▼ 19	重要な仮定 No.7 影響度は、国内保有拠点の浸水被害を建物簿価資産、保険での被災補填は除くベースでの試算値
	慢性	⑩気温上昇	・屋外施工現場の健康リスク(熱中症等)の増大及び就労環境悪化による施工要員不足の深刻化 ・ヒートストレスによる作業効率低下、引渡し遅延、対策コストの増加	中～長期	▼▼ 12	▼▼ 16	重要な仮定 No.8

※1 影響時期：短期は3年以内、中期は3年超～10年以内、長期は10年超 で期間設定

※2 影響度：2030年度・2050年度時点での事業活動に与える財務的影響度(利益)、一定条件下での試算値(単位：億円)
相対的な大きさを想定して、リスクは「▼▼▼(大)」「▼▼(中)」「▼(小)」、機会は「▲▲▲(大)」「▲▲(中)」「▲(小)」で表示
影響金額のスケールは、(大)：100億円以上、(中)：10～100億円未満、(小)：10億円未満

シナリオ	種別	気候変動要因	当社グループへの影響	影響時期 ※1	影響度 ※2		情報源等
					2030年	2050年	
1.5℃	ビジネス の機会	⑪再エネ関連工事	- 洋上風力発電等の再生可能エネルギー関連の需要拡大による自営線等の工事拡大 - 系統用蓄電池ニーズ拡大による構築・保守事業の拡大 - 太陽光発電施設を設置した地面を農地として活用するソーラーシェア事業の拡大	短～長期	▲▲	▲▲	重要な仮定 No.9 中期経営計画及び2030年ビジョンより、都市インフラ事業の成長を想定 ※影響金額(増分額)については、引き合い・工期等により振れ幅が大きい ためスケールで表示
		⑫市場拡大	- 防災・減災、国土強靱化需要の高まり - 急激な気候変動における水害リスクが高まる中でのIoTビジネス市場 - 都市のデジタル化が進みネットワーク関連等のインフラ整備市場 - サーキュラーエコノミー施策が強化された場合のリファービッシュ市場	短～長期			
		⑬気候変動緩和・適応に向けたサービス	気候変動緩和に向けて無電柱化・ZEB化の推進による都市インフラ事業の拡大	短～長期	▲	▲	
	レジリエンス	⑭気候変動適応	気候変動起因によりテレワーク等の場所にとらわれない柔軟な働き方の推進によるレジリエンス強化	短～長期			算定困難。収益獲得の源泉は現場であり、間接部門への効果は少ないのでスケールで表示
	評判	⑮ステークホルダーの評価	脱炭素推進による企業価値の向上、金融機関等からの低利な資金調達機会の増加及びそれに伴う事業拡大、新たな取引先との受注機会の創出、優秀な人材確保の機会創出	短～長期	-	-	非算出

※1 影響時期：短期は3年以内、中期は3年超～10年以内、長期は10年超 で期間設定

※2 影響度：2030年度・2050年度時点での事業活動に与える財務的影響度(利益)、一定条件下での試算値(単位：億円)

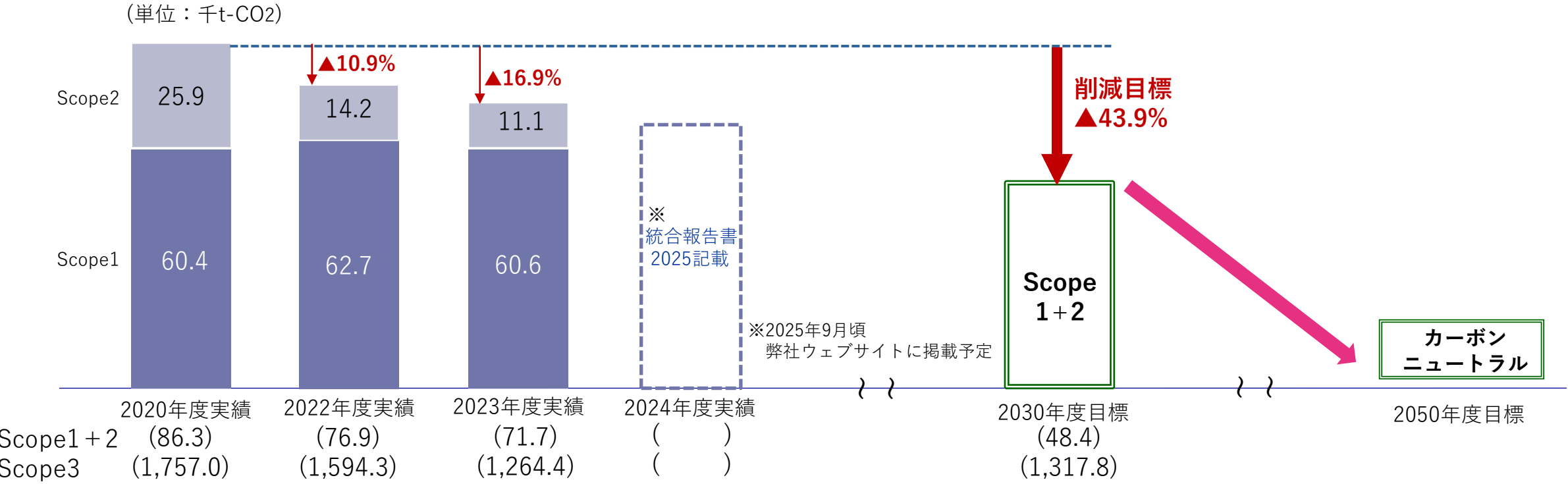
相対的な大きさを想定して、リスクは「▼▼▼(大)」「▼▼(中)」「▼(小)」、機会は「▲▲▲(大)」「▲▲(中)」「▲(小)」で表示

影響金額のスケールは、(大)：100億円以上、(中)：10～100億円未満、(小)：10億円未満

当社グループは、2つのシナリオ下においても、中長期視点から高い戦略レジリエンスを強化していきます。リスクに対しては適切に回避する一方、機会に対しては再生可能エネルギー事業を積極的に推進する等、新たな成長機会の獲得を目指していきます。

シナリオ	種別	気候変動要因	主な対応策
1.5℃ (移行リスク)	政策・法規制	①炭素税の導入	・ 事業活動における使用電力の再生可能エネルギー化(グリーン電力メニューへの切替、再エネ証書購入、PPA等)、環境適合車への切替え ・ 事業活動における省エネの推進(照明のLED化、空調の適正温度設定、エコドライブ推進、燃焼促進剤活用等)
		②排出規制	・ 上記①のCO2排出量削減施策の推進等による削減目標の達成
		④情報開示義務	・ 排出量算定業務等のDX推進による対応コストの増加を回避
		③CO2削減コスト ⑤原材料価格の高騰	・ 事業活動における省エネの推進(照明のLED化、空調の適正温度設定等) ・ 工事価格への転嫁等を通じて価格高騰リスクの低減に努める
	市場・技術	⑥省エネ・再エネ技術の進展	・ 技術者不足による受注制約に伴う利益減少の対策として、M&A・事業提携等によるリソース相互補完
	評判	⑦お客さまの選好変化 ⑧ステークホルダーの評価	・ 自社グループ内の脱炭素活動、事業を通じた社会貢献による企業価値の向上(環境格付機関等からの評価向上)
4℃ (物理的リスク)	急性	⑨気象の激甚化	・ 災害時のBCP対応力の強化、保有資産の定期的なハザードリスク評価
	慢性	⑩気温上昇	・ 徹底した熱中症対策(対策キットの配布、WBGT値測定、製氷機の設置等)、現場のDX推進による作業効率の確保・向上 ・ 十分な工期の確保
1.5℃ (機会)	ビジネスの機会	⑪再エネ関連工事	・ 太陽光、洋上風力、バイオマス等の再生可能エネルギー事業の積極的推進及びEPC案件等の受注拡大(業務提携によるリソース相互補完、出資等による施工領域の拡大等)
		⑫市場拡大 ⑬気候変動緩和・適応に向けたサービス	・ 都市インフラ事業、リファーマービッシュビジネス等の拡大
	レジリエンス	⑭気候変動適応	・ 柔軟な働き方の更なる推進
	評判	⑮ステークホルダーの評価	・ 自社内の脱炭素活動、事業を通じた社会貢献による企業価値の向上(環境格付機関等からの評価向上) ・ サステナビリティ・リンク・ローン等による資金調達の実施

- 当社グループのリスク管理体制については、リスク管理に関わる基本事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、リスクカテゴリーとそれに対応するリスク管理部門を設定するとともに、全社的リスクマネージャーとして事業リスク管理委員会を設置し、当社グループ全体レベルでのリスクの識別及び評価を行う体制を構築・運用しております。
- 気候変動に関するリスクについては、主にサステナビリティ委員会において識別・評価しています。また、事業リスク管理委員会での個別案件の審議において気候関連リスクの確認を行うなどの情報共有・連携を図ります。
- リスク管理規程のもと、全社のリスク管理プロセスに統合するとともに、国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステム及び国際規格ISO45001に基づいた労働安全衛生マネジメントシステムにおいて評価・特定されているリスクとも整合させています。



(単位：千t-CO2)

目標	基準年排出量	目標年排出量（2020年度比）		サブ指標	2020年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標	集計範囲
	2020年度	2030年度	2050年度							
Scope1 + 2	86.3	48.4 ※（△43.9%）	カーボン ニュートラル	再生可能エネルギー 由来の電力への切替	—	73.2%	77.8%	94.5%	100%	エクシオグループ 自社管理拠点
Scope3	1,757.0	1,317.8 ※（△25%）	-	EVなど低公害車導入	91.4%	96.1%	96.7%	96.8%	100%	エクシオグループ （営業車両）

※SBT認定取得(2024.7.30)

■ Scope別の温室効果ガス排出量

(単位：千t-CO₂)

区分	内容	2020年度 ①(基準年)	2022年度 ②	2023年度 ③	増減値 ④(③-①)	増減率 ⑤(④/①)	2024年度 ⑥	増減値 ⑦(⑥-①)	増減率 ⑧(⑦/①)
Scope1	直接排出	60.4	62.7	60.6	0.2	0.3%	統合報告書 2025 に記載予定		
Scope2	間接排出	25.9	14.2	11.1	▲14.7	▲57.0%			
計(Scope1+2)		86.3	76.9	71.7	▲14.5	▲16.9%			
Scope 3	サプライチェーン	1,757.0	1,594.3	1,264.4	▲492.7	▲28.0%			
カテゴリー 1	購入した製品	275.9	195.6	173.7	▲102.2	▲37.0%			
カテゴリー 2	資本財	41.5	51.7	70.2	28.7	69.2%			
カテゴリー 3	エネルギー活動	12.7	14	13	0.4	2.9%			
カテゴリー 5	廃棄物	2.4	5.3	4.6	2.2	89.0%			
カテゴリー 6	出張	1.9	2.2	2.2	0.3	18.6%			
カテゴリー 7	通勤	3.4	4	4	0.6	18.7%			
カテゴリー11	販売製品の使用	1,418.4	1,320.8	995.8	▲422.5	▲29.8%			
カテゴリー13	リース資産（賃貸）	0.9	0.8	0.8	▲0.1	▲14.2%			

※増減値と増減率は、(単位：t-CO₂)で算出しています。

※当社グループが排出している温室効果ガスはCO₂(二酸化炭素)です。

※排出量の集計範囲は連結決算対象会社です。

※今後の算定高度化に伴い対象範囲や計算方法に変更がある場合や成行き of 事業成長を超える事象が発生した場合は、基準年の数値を見直す場合があります。



独立第三者の保証報告書

2024年8月9日

エクシオグループ株式会社
代表取締役社長 船橋 哲也 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史

1. 目的

当社は、エクシオグループ株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、国内外グループの2023年度温室効果ガス排出量 Scope1: 60.6 千 t-CO₂、Scope2 マーケットベース: 11.1 千 t-CO₂、Scope3（カテゴリー1,2,3,5,6,7,11,13 計）: 1.26 百万 t-CO₂ に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、温室効果ガス排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。温室効果ガス排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・算定方針に従って温室効果ガス排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、温室効果ガス排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上



Independent Assurance Statement

August 9, 2024

Mr. Tetsuya Funabashi
Director, Representative and President
EXEO Group, Inc.

1. Purpose

We, Sustainability Accounting Co., Ltd., have been engaged by EXEO Group, Inc. ("the Company") to provide limited assurance on the Greenhouse Gas emissions data of the group companies, during the FY2023, 60.6 kt-CO₂ for Scope 1, 11.1 kt-CO₂ for Scope 2, market-based, 1.26 Mt-CO₂ for Scope 3 Categories 1,2,3,5,6,7,11,13. The purpose of this process is to express our conclusion on whether the Greenhouse Gas emissions data were calculated in accordance with the Company's standards. The Company's management is responsible for calculating the Greenhouse Gas emissions data. Our responsibility is to independently carry out a limited assurance engagement and to express our assurance conclusion.

2. Procedures Performed

We conducted our assurance engagement in accordance with International Standard on Assurance Engagement 3000 (ISAE 3000) and International Standard on Assurance Engagement 3410 (ISAE 3410). The key procedures we carried out includes:

- ・ Interviewing the Company's responsible personnel to understand and review the Company's standards.
- ・ Performing cross-checks on a sample basis and a recalculation to determine whether the Greenhouse Gas emissions data was calculated in accordance with the Company's standards.

3. Conclusion

Based on the procedures performed, nothing has come to our attention that causes us to believe that the Greenhouse Gas emissions data have not been calculated in all material respects in accordance with the Company's standards.

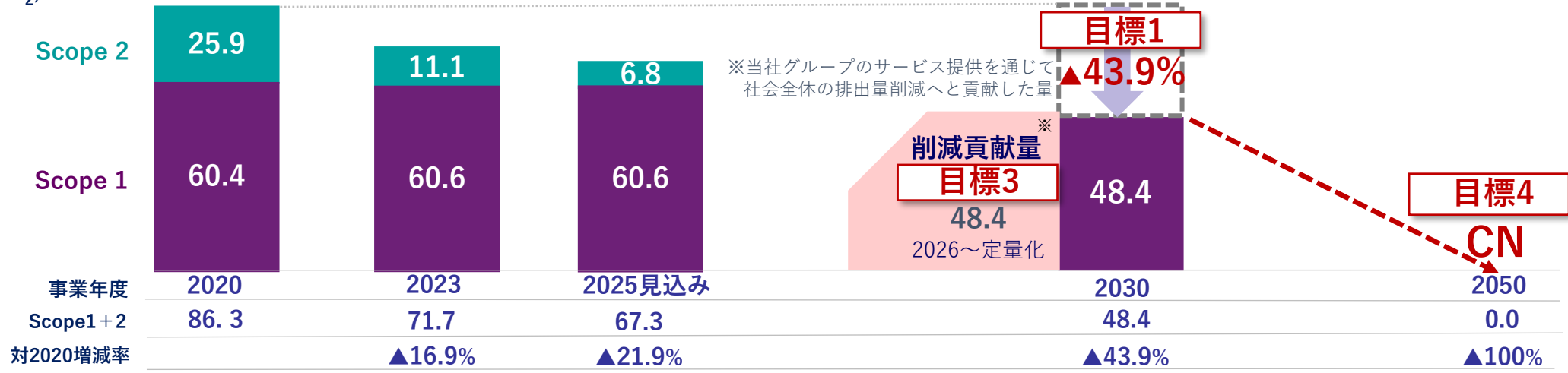
We have no conflict of interest relationships with the Company.

Takashi Fukushima
Representative Director
Sustainability Accounting Co., Ltd.

【ロードマップ】CO2排出量の削減目標と実績推移

(単位:千t-co₂)

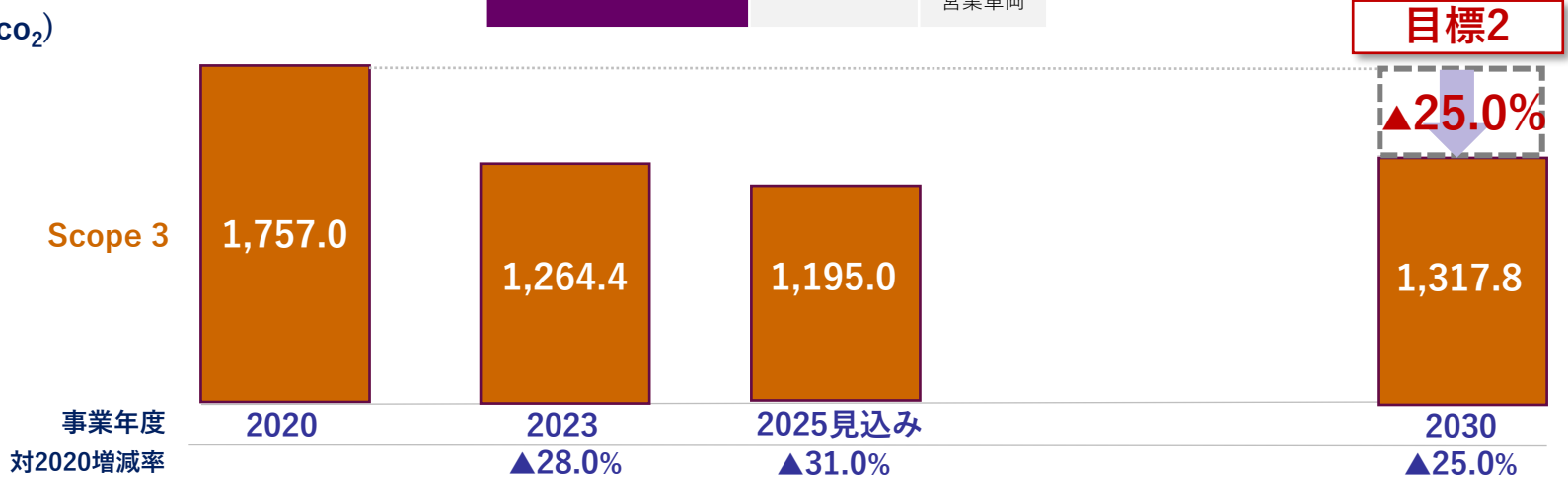
自
社
か
ら
の
排
出



サブ指標	2025年度 目標	集計 範囲	サブ指標	2030年度 目標	集計 範囲
自社所有拠点の再エ ネ由来電力への切替	100%	連結	賃借拠点の実質再エネ化	100%	連結
EVなど低公害車導入	100%	エクシオ グループ 営業車両	燃費向上剤の導入 (社)	100%	連結 工事車両

(単位:千t-co₂)

事
業
関
連
の
他
社
排
出



目標1

Scope1 + 2のCO₂排出量を2030年度までに43.9%削減

SBTiの1.5°C目標を踏まえ、Scope1 + 2のCO₂排出量を2030年度までに43.9%[※]削減します。（基準年 2020年度）
※2024.7.30 SBT認定取得

目標2

Scope3のCO₂排出量を2030年までに25%削減

SBTiの1.5°C目標を踏まえ、Scope3のCO₂排出量を2030年度までに25%[※]削減します。（基準年 2020年度）
※2024.7.30 SBT認定取得

目標3

Scope1 + 2のCO₂排出量相当分を2030年度までに事業活動を通じて社会全体の排出削減に貢献

2030年度の排出量相当分については、再生可能エネルギー事業等を通じて、2030年度までに社会全体のCO₂排出削減[※]に貢献します。
※自社排出量 ≒ 削減貢献量

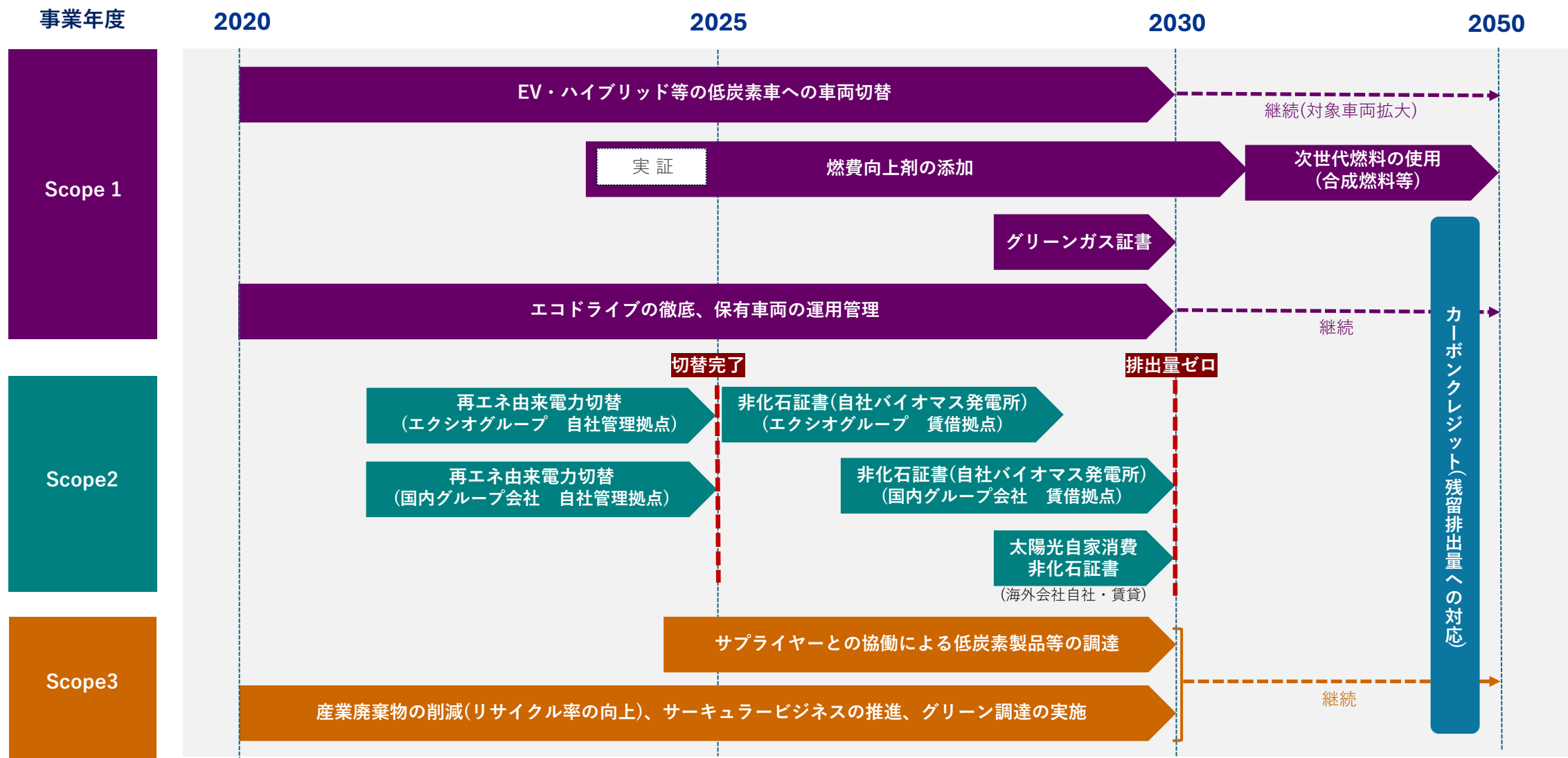
目標4

Scope1 + 2のCO₂排出量を2050年度までにカーボンニュートラル

日本政府のCO₂排出量削減目標(2050年度までにカーボンニュートラルを実現)を踏まえ、Scope1 + 2のCO₂排出量については、2050年度までにカーボンニュートラルを実現します。



【ロードマップ】削減施策の展開



※次世代燃料の使用及びグリーンガス証書の活用については、技術革新と普及(商用化の時期・料金)及び制度化という外部要因に依存しています。
※実施状況及び社会情勢に応じて定期的に施策の見直しを行い、その時点での最適なものにアップデートしていきます。

事業年度	2021	2022	2023	2024
ガバナンス		・サステナビリティ委員会設置 ・総務部サステナビリティ推進室設置 ・サステナビリティ推進担当者を配置（事業部、支店、子会社）		・役員報酬評価基準にサステナビリティ指標を導入
情報開示	・TCFD提言への賛同表明 ・TCFDコンソーシアム加入	・TCFD情報開示(初年度) リスク・機会の特定 主な対応策、定量分析	・TCFD開示充実(2年目) 1.5℃シナリオ追加分析 定量分析評価範囲拡大	・TCFDコンソーシアム主催ラウンドテーブル参加 ・TCFD開示充実(3年目) 重要な仮定の整理 定量分析update
削減アクション	・環境車への切替開始(2021年以前から) ・実質再エネ由来の電力導入開始(エクシオグループ 38カ所の自社拠点)	・CO₂排出量削減目標の設定 ・連結CO₂排出量の算定開始(2020年度実績～)	・燃費改善実証テスト開始	・SBT認定取得 ・調達ガイドライン制定
社員教育			・サステナビリティグループ全社員研修	・サステナビリティ推進担当者研修
格付評価（CDP）		・「B」評価	・「A-」評価	・「A」評価
資金調達	・グリーンボンド発行	・Eco Finance融資 ・サステナビリティ リンク ローン(SLL)		・SLL ・SLL
社会全体への削減貢献（自社発電所操業）			・足利バイオマス運転開始	・古殿バイオマス運転開始

当社グループは、環境課題への取り組みに対して以下のような評価・認定を取得、加盟をしております。

	国際的な環境調査・情報開示を行う非営利団体であるCDPにより、最高評価にあたる「Aリスト企業」に初めて選定されました。
	2030年の温室効果ガス排出量削減目標が、パリ協定が定める目標の水準に沿った科学的根拠に基づいた目標（Science Based Targets（SBT））であるとして、国際機関「SBTイニシアティブ（SBTi）」より認定を取得しました。
	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同するとともに、同提言に賛同する企業や金融機関等から成る「TCFDコンソーシアム」に参画しました。
	気候変動対策への取り組みを一層強化するため、企業が気候変動対策に取り組むための団体である「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」へ加盟しました。